

将来像

集落が維持されている 地域や産業の担い手がいる 働く場が確保されている 支え合いの仕組みができていく
だれもが一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる中山間地域

平成30年度の取組の全体像

市町村や地域等と連携・協働しながら、高知県の強みである中山間地域の持続的な発展を目指し、実効ある施策を全庁を挙げて総合的に推進

生活を守る

産業をつくる

まち(地域)づくり

ひとづくり

しごと(産業)づくり

重点テーマ1

集落活動センターの推進

- 集落の活性化、経済活動の推進など住民主体の取組を支援
- 集落活動センターの情報発信

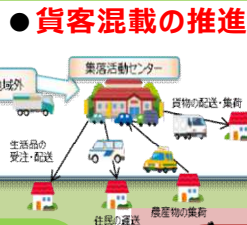
- 集落活動センターの人材育成・確保
- 集落活動センターのネットワークづくり

- 集落活動センターのメインエンジンの強化・確立を支援 (⇒将来の地域の主要産業となることを目指す)

重点テーマ2

生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり

- 地域の実情に合った移動手段の確保と人材育成支援
- 路線バス・鉄軌道等の地域の生活に密着した移動手段の維持支援



●貨客混載の推進

- 地域の実情に合った買い物等支援策の導入・維持支援
- 農産物出荷代行や見守りとの複合的サービスの検討支援

重点テーマ3

鳥獣被害対策

- 野生鳥獣に強い高知県づくりを推進
- 鳥獣被害対策専門員の配置
- 防護施設等整備の促進
- 捕獲対策の強化



重点テーマ4

中山間地域の未来を担う人材の育成・確保

- 「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取組を一体的に推進
- 産地提案型の担い手確保対策の強化



重点テーマ5

三層構造の政策群のリンケージを実現



中山間の産業づくり

- 地域アクションプランの実行支援
- 地域産業クラスターの形成
- より大きな経済活動と地域とのリンク

各分野の施策を融合

防災

南海トラフ地震対策の抜本強化

教育

教育大綱の推進

健康・福祉

日本一の健康長寿県構想の推進

生活

インフラ整備(道路・情報通信・生活環境等)の推進

産業

産業振興計画の推進

産業成長戦略

地域アクションプラン

農業 林業 水産業 商工業 観光

7地域本部

これまでの取組

平成23年度 集落実態調査の実施

<調査結果>

集落維持の危機

生活環境の悪化

産業の担い手不足と雇用の場の不足

厳しい生活実態にも関わらず、住民の思いは...

地域に愛着や誇りを感じ、今後も住み続けたい!

平成24年度から

中山間対策を抜本強化

重点テーマを中心に全庁を挙げて取組を推進

- 集落活動センターの普及・拡大(42カ所で開設(H30.2))

- 鳥獣被害「0」を達成したモデル集落での成功事例を普及拡大(3年間(H27~H29)で500集落を支援)

- 地域の実情に合った移動手段の確保の取組を県内31市町村で実施

etc...

県内の現状

- 人口が増加した集落の増加など、対策の効果が一定表れつつあると思われる事例も見られる
- 依然として人口減少や高齢化の進行による地域の担い手不足や産業の衰退など、厳しい状況

さらなる取組の加速化

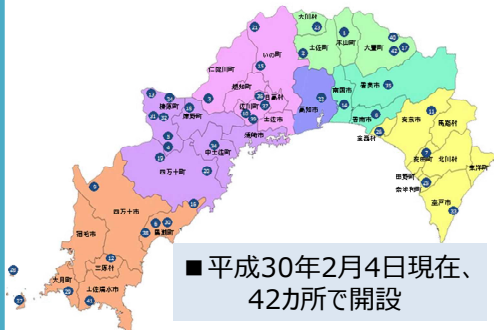
目指す姿

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現



これまでの取組

県内に広がる集落活動センター



■平成30年2月4日現在、42カ所で開設

○経済活動の活性化

- ・汗見川ふれあいの郷清流館（本山町汗見川）
（宿泊者数：H28年度約1,000人）
- ・チムシルバン・レストラン（梶原町初瀬）
（来客数：約7,600人（H29.4未現在））
- ・農家食堂・Cafe「イチョノキ」（津野町郷）
（来客数：約3,200人（H29.4未現在））
- ・やまびこカフェ営業日数：週6日営業（三原村）
- ・農業法人設立によるシトウ栽培（三原村）
- ・（一）四万十農産による複合経営拠点の取組（四万十町仁井田）
- ・杉苗の栽培（大豊町西峯）
- ・特用林産（マイタケ）の栽培（いの町上本川）

など

○「目指す姿」の実現に向けては、集落活動センターの経済活動がビジネスとして確立され、さらには中山間地域の基幹産業となるようにステップアップを後押しする施策が必要

平成30年度の主要な取組

新

集落活動センターの経済活動の強化・確立を支援

「基幹ビジネス確立支援事業」【30,000千円】

（集落活動センター推進事業費補助金の新メニューとして創設）

アドバイザーの派遣による事業計画の策定支援（拡充）

基幹ビジネス確立支援事業（新規）
・補助限度額：10,000千円
（補助率1/2）

平成30年度 その他の取組 8,330千円

- 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 K P I：80カ所の達成に向け、開所に向けた取組を加速
- 人材導入への支援
 - ・集落活動センター推進事業費補助金
 - ・高知ふるさと応援隊県外募集説明会等
- 人材育成への支援
 - ・集落活動センター研修、高知ふるさと応援隊研修
 - ・集落活動センター推進アドバイザー、地域づくりアドバイザー等の派遣
- 集落活動センターの相互交流・相互研鑽
 - ・集落活動センター連絡協議会総会、推進フォーラム、エリア別情報交換会の開催、相互視察等の実施

○産業振興施策群の活用

○産業振興推進総合支援事業費補助金

- ・土佐MBA
- ・商人塾
- ・創生塾
- ・まるごと高知
- ・事業計画策定
- ・法人化
- ・中核人材の確保

など

○センターの活動が軌道に乗った地域において、将来の地域の主要産業となることを目指して、センターのメインエンジンともいえる基幹ビジネスを強化、確立する取組に対する支援策を創設

③経済活動拡充支援事業
（集落活動センターの経済活動支援）
【8,370千円】

従来の仕組みを活用した集落活動センターの経済活動の拡充は継続

①整備事業（活動の基盤整備）
【118,954千円】

②人材導入活用事業
（必要な人材の導入）
【38,456千円】

（前倒し可）



集落活動センターの経済活動が成長し、地域地域の主要産業へ！

1 仕組みづくりの背景

人流と物流を取り巻く状況

【移動手段(人流)】

- ・バスやタクシーでの運転士不足、利用者の減少
- ・集落までつながる移動手段が確保できていない地域がある

【物流】

- ・貨物事業の人手不足やコスト増大

貨客混載の規制緩和が拡大！ (H29.9～)

「ヒト」と「モノ」の運送のかけ持ちがさらに可能に
(例) バスやタクシーが有償で荷物を配達・集荷

「貨客混載推進検討会」の設置 (H29.11～)

【目的】

貨客混載を切り口に、各地域で新たな移動手段と物流の仕組みを検討

【メンバー】

貨物・旅客事業者、市町村、集落活動センター、四国運輸局、県など

H29は安芸市・大川村・梶原町・三原村の4地域で検討

2 仕組みづくりの展開例と目指す姿

地域の課題例

- ・農産物を生産しても、販売所まで運搬できない人が多い
- ・観光客が観光地まで行き着ける公共交通がない
- ・貨物事業者はドライバー不足などで、輸送密度が低い地域の配送が経営課題となっている

貨客混載の活用により、
地域が抱える様々な
課題の解決を目指す

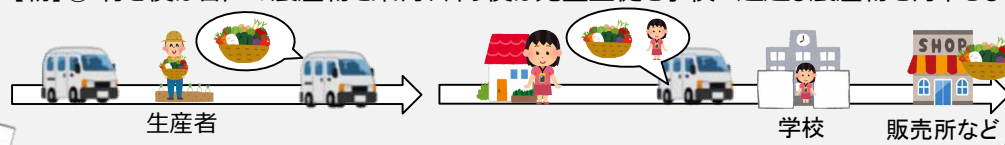
集落活動センター



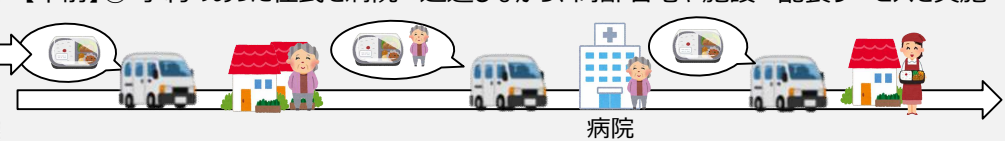
地域住民が主体となって
ヒトとモノの輸送を担う

取組のイメージ

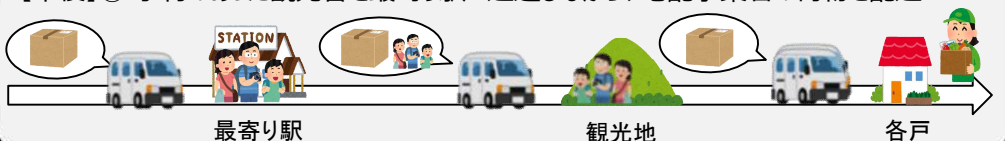
【朝】① 行き便は各戸の農産物を集荷、帰り便は児童生徒を学校へ運送し農産物を荷下ろし



【午前】② 予約のあった住民を病院へ送迎しながら、高齢者宅や施設へ配食サービスを実施



【午後】③ 予約のあった観光客を最寄り駅へ送迎しながら、宅配事業者の荷物を配達



目指す姿

限りある輸送資源を効率的・
効果的に運用することにより、
「ヒト」と「モノ」の輸送サービスの
生産性を一層向上させる

住民の皆様には

利便性の向上！

事業者の皆様には

採算性の向上！

行政では

コストの縮減！

3 スケジュール

H29年度

H30年度

H31年度以降(予定)

安芸市 大川村

梶原町 三原村

新たに4地域程度
で検討開始

「貨客混載推進
検討会」の設置

仕組みの検討、各種手続き

新 実証実験

本格運用

検討地域の
調整

仕組みの検討、各種手続き

実証実験

本格運用

将来にわたって持続可能な
移動手段と物流の仕組み
を整備し、安心して暮らし
続けられる高知県を目指す

より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう少子化対策の充実・強化を図るとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進する。

I ライフステージの各段階に応じた取組のさらなる推進 (9,030,956千円)

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

出会いの機会の創出

- ◆出会い・結婚支援事業(56,264千円)
(出会いの機会の拡充)
- ・マッチングシステムの拡充
- 市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充
- ・応援団による結婚支援の充実
- イベントの企画支援を行うアドバイザー、ファシリテーターの派遣
- ・婚活サロンの養成
(きめ細かな支援の充実)
- ・応援コーナーにおける個別支援
- ・イベントサロンのホフティアの養成 など

安心して妊娠・出産できる環境づくり

- ◆周産期医療体制整備事業 (42,651千円)
- ・周産期医療体制充実のための財政支援と研修の実施
- ◆母体管理支援事業 (39,454千円)
- ・産前・産後ケアサービスの取組支援や子育て世代包括支援センター設置・運営支援
- ◆不妊治療費助成事業 (77,654千円)
- ・特定不妊治療費及び一般不妊治療費(一部)への助成

高知版ネウボラの推進～子育て不安の解消/働きながら子育てしやすい環境づくり～

- ◆地域子育て推進事業 (172,593千円)
- ・地域子育て支援拠点事業の拡充 ・ネウボラ推進会議の実施 (重点市町支援)
- ◆延長保育、病児保育、一時預かり事業 (123,560千円)
- ・病児保育、延長保育、一時預かりの経費への助成
- ◆多機能型保育支援事業 (20,651千円)
- ・保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進
- ◆ファミリー・サポート・センター事業 (33,254千円)
- ・会員募集、研修の実施、高知版ファミリー・サポート・センターの開設までを一貫して支援し、県内全域への普及展開
- 男性の育児休暇・育児休業の取得促進～女性に偏っている子育て負担を軽減!～
- ◆少子化対策県民運動推進事業 (21,705千円)
- 男性が育児休暇等取得しやすい職場環境づくりなどに向けた企業の取組を促進 など

ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方改革の推進

- ◆ワーク・ライフ・バランス推進事業 (8,882千円) 「高知県働き方改革推進会議」を要とした取組の推進 (ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証及び認証制度の広報など)
- ◆女性登用等促進事業 (1,126千円) 男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催 など

II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開～より効果的なものにするために!～ (88,542千円) (一部再掲)

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」を通じた少子化対策の推進 (民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘、応援団通信の送付、応援団交流会の開催、取組を紹介する広報の充実)

1. 家庭における男女共同参画の推進

◆男女共同参画センターにおける広報・啓発 (189千円)

男性対象講座、講演会、情報誌等による通年の啓発 など

2. 地域における子育て支援の充実

◆ファミリー・サポート・センター事業 (33,254千円) (再掲)

会員の募集、研修の実施、高知版ファミリー・サポート・センターの開設までを一貫して支援し、県内全域の普及を目指す

◆多機能型保育支援事業 (20,651千円) (再掲)

◆放課後子ども総合プラン推進事業 (565,787千円)

高知版ファミリー・サポート・センター!



社会全体
(家庭・地域・職場)で
子育てしながら働く
女性を支援

など

3. 多様なニーズに応じた就労支援

◆女性就労支援事業 (高知家の女性しごと応援室) (45,660千円)

蓄積された相談事例を生かして、働くことを希望する女性に対するワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施

◆福祉人材センター運営事業・福祉研修センター運営事業 (93,513千円)

相談や職業紹介により福祉や介護職場への就労支援、潜在介護福祉士等の復職支援、主婦等のニーズにあった柔軟な働き方が可能な職場づくり など

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

◆女性登用等促進事業 (1,126千円) (再掲)

男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催

◆ワーク・ライフ・バランス推進事業 (8,882千円) (再掲)

◆少子化対策県民運動推進事業 (21,705千円) (再掲)

など

少子化対策の充実・強化

女性の活躍の場の拡大

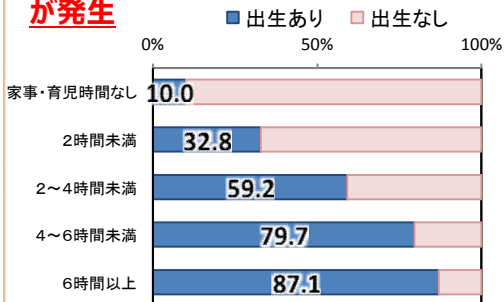
官民協働の県民運動
へと充実・強化!

ポイント

男女の「仕事と育児の両立」を支援するため、男性の育児休暇・育児休業の取得を促進します。そのために、職場環境づくりに向けて、企業の取組を促します。

1 現状

◆夫の休日の家事・育児時間によって、**第2子以降の出生割合に非常に大きな差が発生**



(国立社会保障・人口問題研究所「H27出生動向基本調査」)

◆育児休業を取得した人の割合は、女性の81.8%に比べ、**男性はわずか3.16%**

(厚生労働省「平成28年雇用均等基本調査」)

◆一方で、子どものいる**男性の3割が育児休業の取得を希望**

(内閣府「H27年度調査 少子化社会に関する国際意識調査報告書」)

⇒育児休業を取得しなかった理由として「**職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから**」と答えた**男性正社員が26.6%**

(厚生労働省「H27年度 仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書」)

育児取得の希望を叶えることが必要

2 課題

■職場環境の改善などが必要

①**男性が育児に関する休暇等取得しやすい職場環境づくり**

- 時間単位の年休制度や特別休暇制度の創設
- 男性職員への制度の周知
- 男性が育児休暇等をとりやすい会社の雰囲気づくり
- トップの意識の変化

②**加えて、男性職員自身の意識の醸成**

3 平成30年度の主な取組 (案)

①**男性が育児に関する休暇等取得しやすい環境づくり**

◆**企業等への啓発 (3,608千円)**

- ④ 応援団通信の発行、応援団交流会の開催、優良事例の情報提供
- ・管理職・人事担当者向けセミナー、働く男性・女性向けセミナーの開催
- ・一般事業主行動計画策定支援講座等の開催 など

◆**社会全体での機運醸成 (5,045千円)**

- ④ 男性の育児休暇・育児休業の取得促進をテーマとしたフォーラムの開催
- ⑤ 応援団が行う「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」への支援
 - 宣言企業への参加の声かけ
 - 応援団通信や企業訪問、既存の広報媒体を通じた広報等
 - 新聞 (全面15段カラー) への宣言企業名や宣言内容の掲載

②**男性職員自身の意識の醸成**

- ④ **高知県版父子手帳の作成・配布 (2,223千円)**
- ◆ 男性家事講座、パパとママのためのコミュニケーション講座の開催 (189千円)
- ◆ 「応援団通信」などを通じた啓発 [再掲] など

「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」
企業・団体が共同して「宣言」

平成30年度の展開イメージ

～3月	4月～6月	7月	8月～
企業等の実態把握及び取りまとめ ・特別休暇制度の有無など	応援団通信で情報発信 経営者・育休対象者等向け 応援団交流会 企業訪問・広報等	● 「高知家「出会い・結婚・子育て応援」フォーラム2018」の開催 ● 新聞広告等	(企業・団体における取組) ・従業員に向けた周知、社内研修会の実施 など (県の取組) ・取組企業数を増加 ・高知県版父子手帳の作成・配布 ・各種セミナー・講座の開催 ・事業戦略の策定等と連携した経営者への働きかけ など

対策のポイント

- 文化芸術振興ビジョンの基本理念である「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」をめざして、文化芸術振興組織（アーツカウンシル）の充実を図り、文化芸術活動への支援や発表の機会の拡充など文化芸術に触れる機会の充実に取り組んでいく。
- 文化芸術のさらなる振興を図るために、文化芸術を観光振興や産業振興に生かすことのできる人材や、また幅広い文化芸術分野で創造・発信ができる人材の育成に取り組む。

拡 文化芸術に触れる機会の充実

30,729千円

【発表の場の拡充】

- ・各種イベント（お城祭り、豊稷祭、クルーズ船寄港時等）において、団体・個人の発表の場を創出することにより、多くの県民が文化芸術に触れる機会を拡充。

【高知県芸術祭の充実】

- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の機運醸成に向けたチェコ・フィルハーモニー管弦楽団公演の開催。
- ・地域での文化芸術活動（事業）を支援する Kochi Art Projects（14事業）を実施。

【高知の文化の発信】

- ・アーツカウンシル機能のさらなる充実（県内の文化芸術団体・個人の情報収集及び発信等）

【文化広報誌の発行】

- ・高知の文化、魅力を再発見し、県内外へ広く発信することにより、交流人口の拡大につなげる。



人材の育成【文化人材育成プログラム】

6,354千円

新 【アートビジネス講座】

文化芸術を観光振興や産業振興に生かすために必要なマーケティングや商品企画などの手法を具体的な実践事例を基に学ぶことができる講座を実施。

新 【アートクリエイション講座】

文化芸術の力を産業振興に生かすため、文化芸術面における創造的な人材の育成を図る。具体的には、総合芸術である舞台演劇やショートフィルム等の制作体験を通じて、必要な技術や知識を習得する。さらに、アドバイザーのネットワークを生かし、全国の多様な文化人を講師として招へいすることを通じて、本県人材とのネットワークづくりにつなげていく。

【アートマネジメント講座】

芸術祭（KAP）などを核として、文化芸術と自然や歴史、産業等の幅広い分野をつなぎ、県内各地で文化芸術に触れる機会の創出を図ることのできる人材を育成する。

【文化芸術振興ビジョン評価委員会】 301千円

ビジョンの進捗状況について、外部有識者による評価を行いP D C Aサイクルを回す。

【ポイント】

- 文化芸術には、観光振興や産業振興、地域振興につながる可能性がある。
- 本県の文化芸術のさらなる振興を図るためには、文化芸術に関わる様々な人材を育成することが必要である。
- 文化芸術を観光振興や産業振興、地域振興に生かすことのできるノウハウを学ぶ講座や、幅広い文化芸術分野で創造・発信ができる人材を育成する講座を開催する。
- こうした取組を通じて、国内外で活躍する文化人と本県人材のネットワークづくりにつなげる。

新【アートビジネス講座】

2,659千円

文化芸術を観光振興や産業振興に生かすことのできる人材を育成する。これにより、地域に多様な職を創出し、さらに地域の文化の確実な継承を図る。

<内容等>

開催時期：年6回（定員：各回30名）

対象：企業経営者、観光関連事業者
商工会議所・商工会等

新【アートクリエイション講座】

3,175千円

文化芸術の力を産業振興に生かすため、本県産業の担い手となる文化芸術面における創造的な人材の育成を図る。具体的には、総合芸術である舞台演劇やショートフィルム等の制作体験を通じて、必要な技術や知識を習得する。さらに、総合芸術に関して専門的な知識や経験を有するアドバイザーのネットワークを生かし、全国の多様な文化人を招へいすることを通じて、本県人材とのネットワークづくりにつなげていく。

<内容等> 開催時期：月1回程度（定員：15名程度）

※H30年度アドバイザー：安藤桃子氏 映画監督 高知県に移住

【アートマネジメント講座】

520千円

芸術祭（KAP）などを核として、文化芸術と自然や歴史、産業等の幅広い分野をつなぎ、県内各地で文化芸術に触れる機会の創出を図ることのできる人材を育成する。

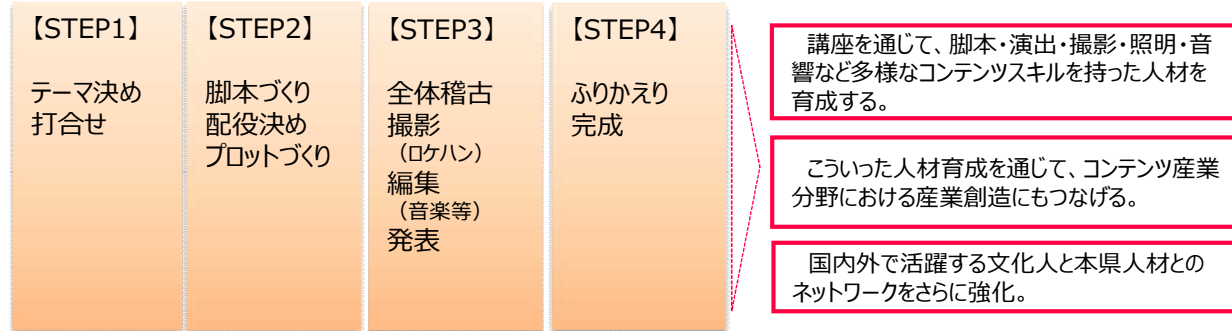
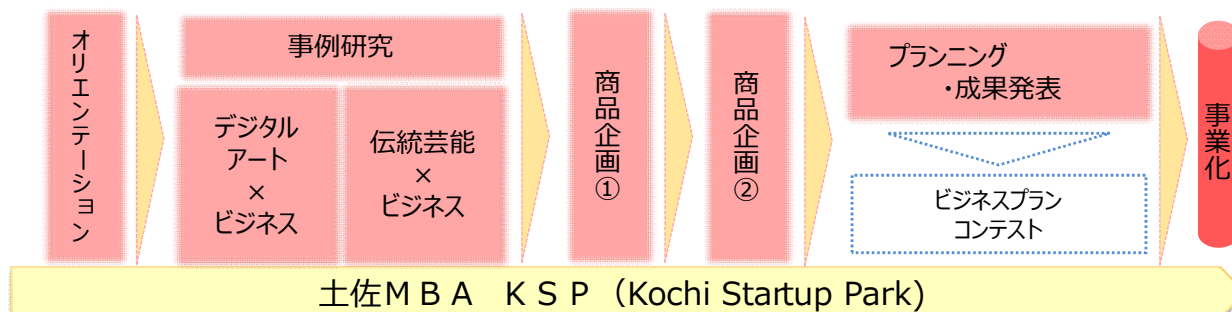
<内容等>

開催時期：平成30年6月～平成31年1月

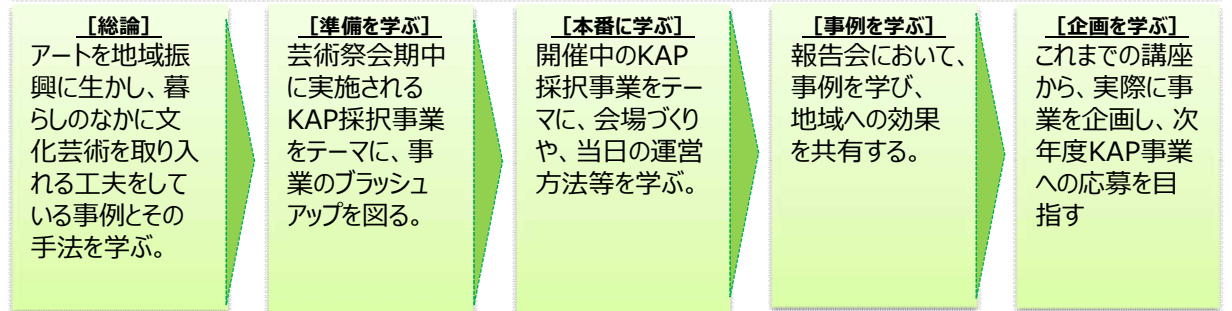
対象：市町村職員、文化芸術に携わっている方、

地域支援企画員、地域おこし協力隊等

委託先：（公財）高知県文化財団



土佐MBA 高知県IT・コンテンツアカデミー



産業の振興・雇用の場の創出

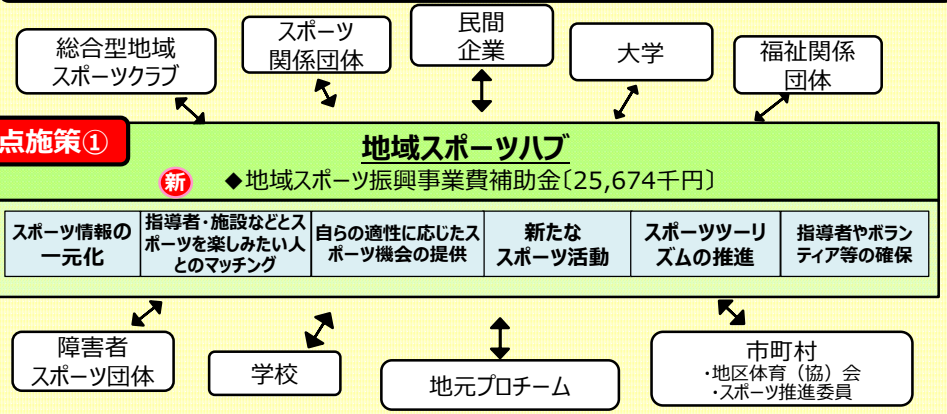
地域の振興

目指す姿 スポーツを通じて健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会

- 基本理念**
- ① 将来にわたって誰もがスポーツに親しみ夢や志を育むことができる環境をつくる
 - ② スポーツの価値や魅力を通じて活力ある地域づくりにつなげる

施策の柱① スポーツ参加の拡大

〔既存の総合型地域スポーツクラブ等を核とした地域スポーツの推進〕



重点施策①

地域スポーツハブ
◆地域スポーツ振興事業費補助金(25,674千円)

スポーツ情報の一元化 | 指導者・施設などスポーツを楽しみたい人とのマッチング | 自らの適性に合ったスポーツ機会の提供 | 新たなスポーツ活動 | スポーツツールの推進 | 指導者やボランティア等の確保

障害者スポーツ団体 | 学校 | 地元プロチーム | 市町村・地区体育(協)会・スポーツ推進委員

スポーツサービスの充実

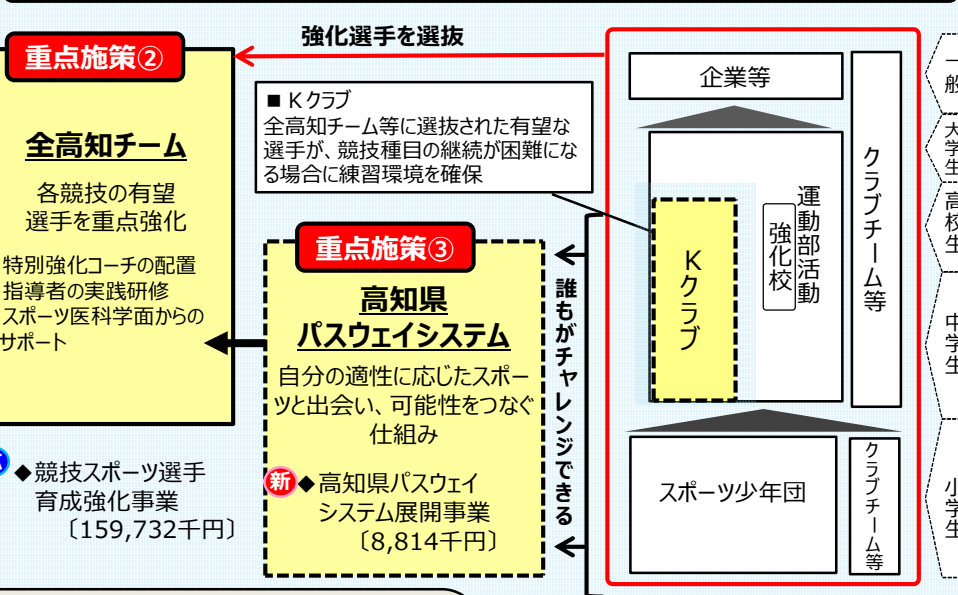
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
日本一の健康長寿県を目指したスポーツ参加機会の拡大

- ◆地域における障害者スポーツ普及促進事業(3,837千円)
- ◆全国レクリエーション大会の開催(9,396千円)

重点施策④ スポーツ医科学の効果的な活用
◆春野総合運動公園におけるスポーツ医科学拠点の整備 [144,395千円]

施策の柱② 競技力の向上

〔個々の適性に応じた選手の発掘や系統的な育成・強化体制の充実〕



重点施策②

全高知チーム
各競技の有望選手を重点強化

- ・特別強化コーチの配置
- ・指導者の実践研修
- ・スポーツ医科学面からのサポート

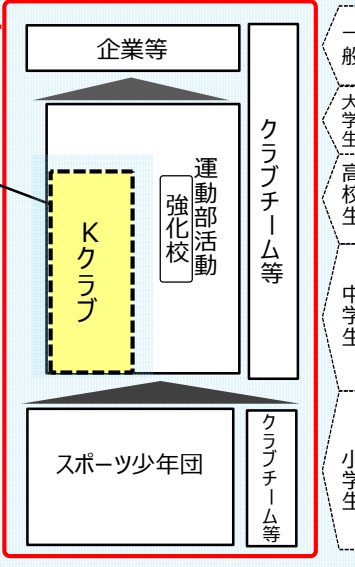
強化選手を選抜

- ◆ Kクラブ
全高知チーム等に選抜された有望な選手が、競技種目の継続が困難になる場合に練習環境を確保

重点施策③

高知県パスウェイシステム
自分の適性に合ったスポーツと出会い、可能性をつなぐ仕組み

◆高知県パスウェイシステム展開事業 [8,814千円]



施策の柱③ スポーツを通じた活力ある県づくり

〔地域のスポーツサービスの提供による経済や地域の活性化〕



重点施策⑤

スポーツツーリズムの推進

- ◆プロスポーツ・アマチュアスポーツの誘致(129,731千円)
- ◆自然環境を生かしたスポーツ活動への支援(17,641千円)

スポーツを通じた経済・地域の活性化

地域スポーツの活性化

- ◆地域スポーツ振興事業費補助金(25,674千円)〔再掲〕
- ◆高知龍馬マラソン開催事業費(32,063千円)

3本の柱に横断的に関わる施策の方向性 **オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興** **重点施策⑥**

- ◆オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動(49,860千円)
- ◆ラグビーワールドカップ2019ベースキャンプ誘致(8,839千円)

現状

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は**4割程度**にとどまっている。
- 性別や年代などによる様々な課題や**地域住民の多様なニーズ**がある。
- 障害のある方が、身近な地域で気軽にスポーツ活動を行うための**環境が整っていない**。

●成人の週1回以上スポーツをする割合

年代	男性	女性	全体
全体	46.2	42.8	44.3
20代	29.5	14.5	-
30代	45.6	34.8	-
40代	39.9	33.4	-
50代	47.3	47.3	-
60代	46.4	52.5	-
70代	58.2	51.2	-

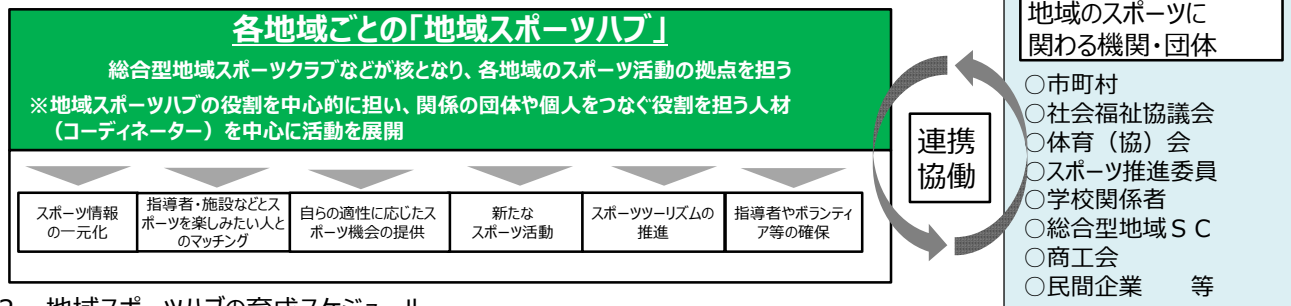
平成28年度
県民の健康・スポーツに関する意識調査

課題

- 地域のスポーツ振興は、公的機関を中心に取り組まれていることが多く、性別や年代などによる様々な課題や地域住民の**多様なニーズ等**に応じた**対応**が十分にできていない。
- 地域のスポーツ環境や活動を充実するためには、単一の団体や組織の取組では限界があり、地域の実情に応じて**多様な関係者が連携する体制の構築が必要**。

取組の展開

1. 全体像



2. 地域スポーツハブの育成スケジュール

平成30年度

- ・地域スポーツハブ展開事業：4団体

平成31年度～H33年度 毎年2団体を追加（予定）

- ・地域スポーツハブを拠点として他の総合型クラブや体育会等と連携し、ネットワーク化を図る

平成33年度～

- ・県内11カ所に地域スポーツの活動拠点が構築
- ・地域の実情に応じて、地域住民のニーズやライフステージに応じたスポーツ活動が提供される。

事業等
の
連携
市町村
との
連携

3. 各地域ごとの地域スポーツハブを育成するまでの流れ

①コーディネーターの発掘・養成

- 県市町村 県体協
- ・県・市町村・県体協が連携しコーディネーターの発掘及び育成に向けた研修等を行う
 - ・総合型クラブのマネージャーなどの資格取得を支援

②地域スポーツハブの育成に向けた条件整備

- 対象団体 県市町村 県体協
- ・コーディネーターが所属する団体に法人格がない場合は、法人格を取得
 - ・関係者への協力依頼・周知等

③地域スポーツハブへの支援

- 県市町村
- ・県及び該当市町村が連携して、地域スポーツハブを支援

④地域スポーツハブの組織化・事業化

- 地域スポーツハブ 関係団体
- ・より機能的な展開を目指して、必要に応じて組織化を図る

平成30年度の取組

新 地域スポーツ振興事業費補助金（25,674千円）

- **地域スポーツハブ展開事業（補助事業）の実施**
※既存の総合型地域スポーツクラブ等へ助成
 - ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営
 - ・コーディネーターの配置
 - ・公益的な取組の展開
 - ①スポーツ情報の一元化
 - ②指導者・施設などスポーツを楽しみたい人とのマッチング
 - ③自分の適性に合ったスポーツ機会の提供
 - ④新たなスポーツ活動
 - ⑤スポーツツーリズムの推進
 - ⑥指導者やボランティア等の確保
- **地域スポーツハブの育成支援**
 - ・地域スポーツハブに配置するコーディネーターや総合型地域スポーツクラブの関係者等を対象とした研修会の実施

10年後の目指す姿

- 地域スポーツハブの事業が軌道に乗り、同ハブの取組みが自立的に展開される
- 障害の有無にかかわらず、誰もが身近な地域でスポーツ活動ができる機会が大幅に増える

現状

- 国民体育大会の総合成績は、4年連続最下位であり、本県の競技力は低迷している。
- ジュニアからの系統立てた指導ができていない団体がみられる。
- トップ選手をさらにレベルアップさせる体制が構築されていない。
- 全国レベルの指導実績のある指導者が少ない。

課題

- ジュニアから一貫した育成・強化の指導体制の確立が必要。
- 日本を代表する選手の育成に向けて、将来有望な選手や全国大会などで優秀な成績を有する選手への、質の高い指導機会の提供が必要。
- 各競技の強化選手が集まって練習する拠点の確保が必要。
- 各競技団体の組織力の強化、指導者の育成が必要。

取組の展開 ※競技団体の特性に応じて柔軟に対応

平成30年度の取組

競技団体ごとの「全高知チーム」による重点強化

「全高知チーム」

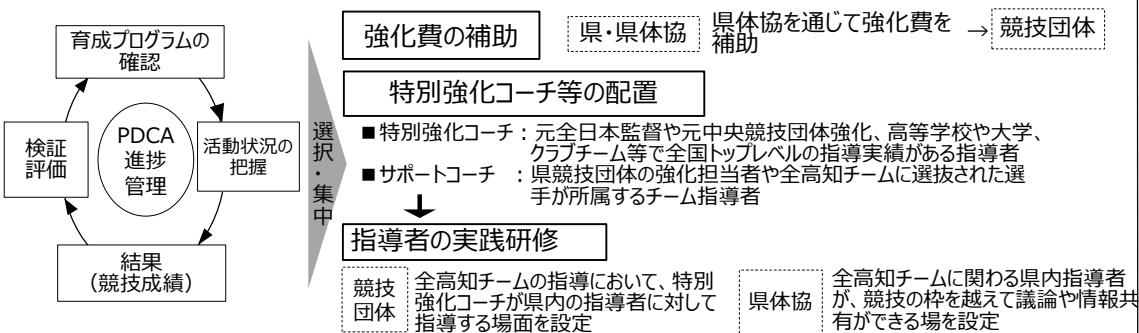
- 概要
各競技団体が作成する育成プログラムに基づき、県内の小学6年生から一般までの有望選手を強化選手に指定し、年間を通して定期的に質の高い強化練習を行うチーム
※全高知チームの取組については競技団体の実情に応じて柔軟に対応
- 実施主体
各競技団体（障害者の全高知チームは県体育協会が実施主体）
- 実施形態
 - 活動：週1回～2回
 - 場所：各競技の拠点施設等
 - 指導：特別強化コーチ、サポートコーチ（県内コーチ）

【拡】競技スポーツ選手育成強化事業 (159,732千円)

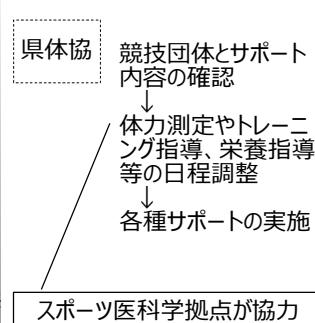
- 全高知チームの立ち上げ及び活動を支援
 - ・支援制度の確立
 - ・高知県体育協会等と連携した支援
 - ・活動状況の把握
 - ・全高知チームのPR
 - ・受け入れ企業の広報
- 特別強化コーチの派遣
 - ・競技団体との連携によるコーチの確保
 - ・特別強化コーチの委嘱
 - ・活動の進捗管理
 - ・活動報告の取りまとめ

「全高知チーム」への支援

競技団体の取組の進捗管理による支援



スポーツ医科学サポート



10年後の目指す姿

- 全国大会でのトップレベルの選手が大幅に増える
- オリンピック選手やパラリンピック選手の育成については、特別強化コーチを通じて全日本の強化体制につながっている
- 多くの競技で全高知チームが立ち上がり、優秀な指導者のもと質の高い強化が実施される

現状

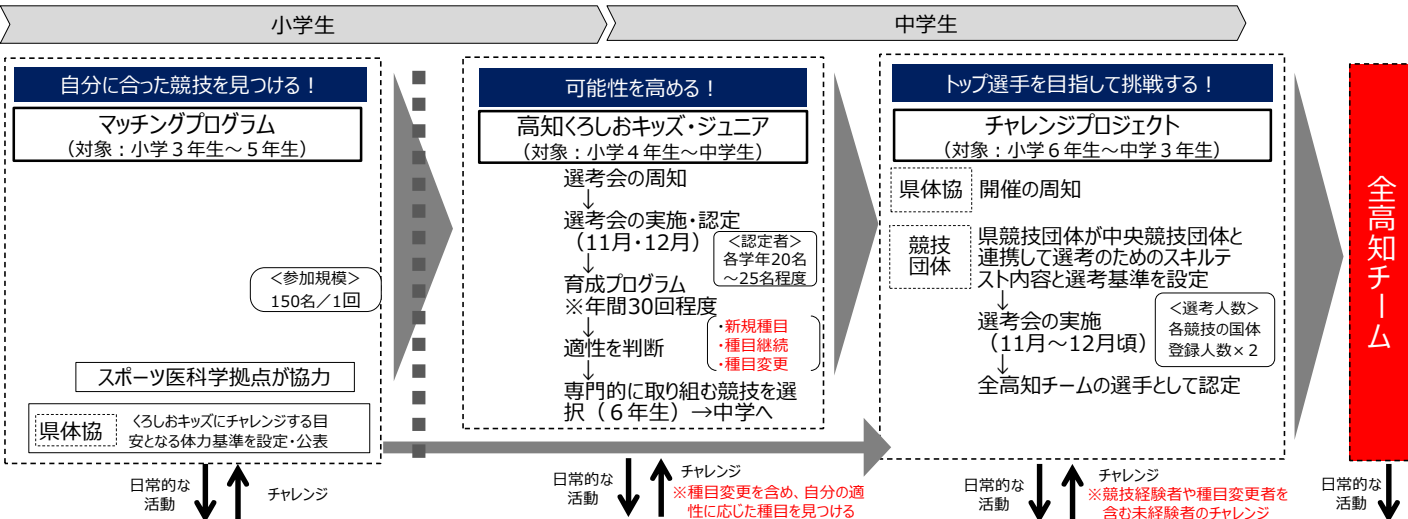
- オリンピック競技及び国民体育大会競技のうち、小中学生の競技人口が50人以下の競技団体が24団体あり、全体の約57%を占める。
- 小中学生の競技人口が1000人を超える競技団体は7競技であり、競技人口が一部の競技に偏っている。
- 平成26年～平成28年にかけて、小中学生の競技人口がまとめて増加した競技は9団体であり、ほとんどの競技は競技人口が減少傾向にある。

競技団体の小中学生の競技人口 (H28)		全42団体		
0人～49人		24	団体	
50人～99人		1	団体	
100人～199人		2	団体	
200人～299人		2	団体	
300人～499人		1	団体	
500人～999人		5	団体	
1000人以上		7	団体	
小中学生の競技人口の推移 (人)		H26	H27	H28
		19,274	18,347	18,117

課題

- 小中学生では、地元で活動できる競技が限定される場合がある
- 自分の適性に合った競技を見出すことができる機会が少ない
- 競技人口が一部の競技に偏っており、他の競技で活躍できる可能性を秘めた選手が埋もれている場合がある
- 小中学生の時期には、既に活動している競技以外で活躍できる可能性があることを指導者が十分に理解していない場合がある
- 中学校の運動部活動は競技種目に限りがあるため、小学生の時期に活動してきた競技が継続できない場合がある

取組の展開



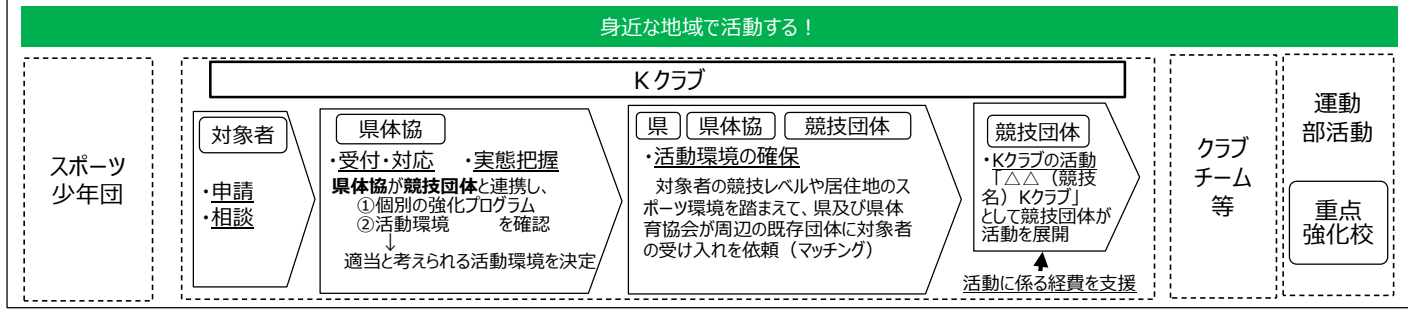
平成30年度取組

新 高知県パスウェイシステム事業 (8,814千円)

- **マッチングプログラムの展開**
 - ・取組の周知・参加者募集
 - ・体力テストの実施
- **高知くろしおキッズ・ジュニアの展開**
 - ・高知くろしおキッズ・ジュニアの育成
 - ・関連事業の開催
- **競技別トライアル「チャレンジプロジェクト」の展開**
 - ・事業の周知
 - ・実施に向けたプログラム作り支援
 - ・中央競技団体への協力要請
 - ・測定、評価、選考内容及び方法の協議
- **「Kクラブ」の活動**
 - ・関係者及び関係団体への周知
 - ・対象者の把握
 - ・活動場所の確保
 - ・Kクラブの設置・活動

10年後の目指す姿

- 全国大会でのトップレベルの選手が大幅に増える
- 種目変更が円滑に行われている
- 多様なスポーツを行う機会が増えることによって、自分の適性に合ったスポーツと出会える



スポーツ医科学拠点整備の必要性

競技力や体力の向上、健康増進を図るためには、スポーツ医科学面から次のサポートが必要

○質の高いサポートの充実

・専門スタッフによる体力測定を基盤としたトレーニングやメンタル、栄養面における質の高い指導

○トレーニング機器の充実と効果的な測定

・アスリート専用のトレーニング機器や、健康増進を目的とした機器の充実
・より効果的な測定を行うために必要な「測定室」の併設

現状・課題

現在の拠点である県立青少年センターでは、県中央部や西部の団体にとって移動面で負担がかかるため、広がりに限界がある。また、人身体制や機能の面でも十分とはいえない状況。

*現在の拠点：県立青少年センター（野市）

*スタッフ：2名

*主な業務：メディカルチェック委員会の事務局、専門体力測定、指導者研修会 など

春野総合運動公園の体育館を改修し、新たなスポーツ医科学拠点を整備

整備の概要

【春野総合運動公園体育館等の現況】

- 医科学スタッフ:なし
- 測定機器:なし
- トレーニング機器（陸上競技場・体育館）
 - ・フリーウエイト
 - ・ウエイトマシン
 - ・有酸素系マシン

●体育館トレーニング室



●体育館大アリーナ地下1階（既存スペース）



新 スポーツ医科学拠点としての機能を整備（144,395千円）

【整備内容】

○測定室の整備

・体育館大アリーナ地下1階の既存スペースを活用
測定室整備面積：約420㎡

○トレーニング機器の整備

・体育館トレーニング室の既存機器を更新・追加整備（フリーウエイト、ウエイトマシン、有酸素系マシン等）

○スタッフの配置

専門体力測定室

- ・脚力・体幹の筋力
- ・瞬発力
- ・筋持久力
- ・柔軟性
- ・ジャンプ力
- ・肺活量
- ・身体組成(体脂肪)
- ・最大産初撮取量

トレーニング室

- ・フリーウエイト
- ・ウエイトマシン
- ・カーディオマシン（有酸素系マシン）



整備計画等

年度	内容
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備（実施設計、建築工事、測定機器及びトレーニング機器の設置） ・スタッフの配置（スタッフの指導力向上のため、JSCから専門職員を招聘し、資質の向上を図る）※スポーツ医科学サポート事業 ・スポーツ医科学拠点としてサポートを開始
H31	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリ・パラ競技大会等の事前合宿に対応

整備後の主な役割と機能

- (1)競技力向上支援（測定・動作分析等）
- (2)健康づくり支援（各種体力テストの作成・普及等）
- (3)スポーツ医科学関連の情報収集・提供
- (4)スポーツ傷害の予防に関すること
- (5)地域拠点への支援 等



政策目標

スポーツツーリズムの推進や地域におけるスポーツサービスの提供を通して、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、経済や地域の活性化につなげる。

地域のスポーツサービス

スポーツツーリズムの推進

- 拡 プロ・アマチュアスポーツの誘致等 206,310千円
- 拡 自然環境を生かしたスポーツ活動への支援 17,641千円

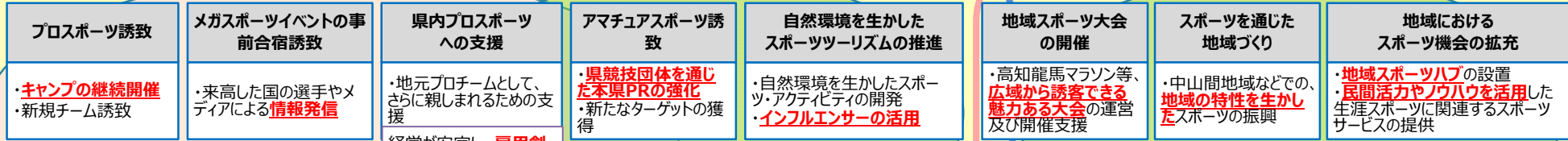
みるスポーツ

するスポーツ

地域スポーツの活性化

- 拡 高知龍馬マラソン開催事業費 32,063千円
- 新 地域スポーツ振興事業費補助金 25,674千円

みる・するスポーツ



集客力の高いコンテンツを誘致し、**新規来高客の獲得やリピーター化**につなげることで、県内消費を高め、**通年雇用の拡大と経済効果**を実現する

・広域からの交流人口を拡大し、**経済活動の活性化**につなげる
・各地域で地域の特性を生かしたスポーツが実施され、周辺事業者と連携した満足度の高い新たな旅行商品の開発により、**国内外からの誘客拡大**や**中山間地域の活性化**につなげる。

新たな需要と供給を創出し、地域における**スポーツ産業の創出**や**若者の定着**につなげる

ささえるスポーツ

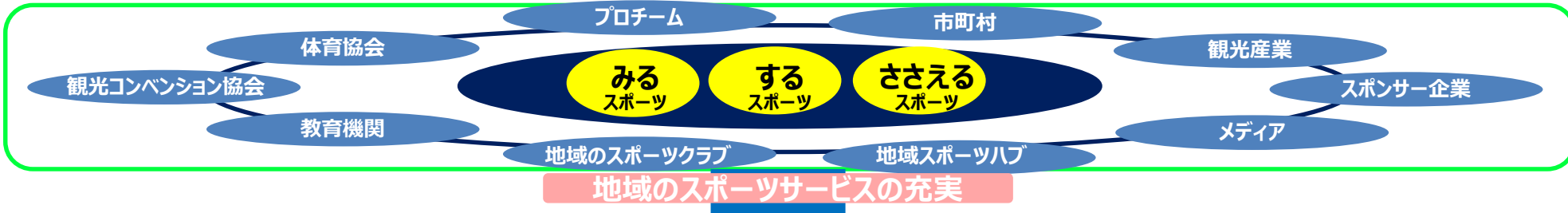
県内の観光関連業者や大学等の教育機関、市町村やボランティアをはじめとする地元住民等が、受入体制の充実や大会運営の支援等を行い、スポーツによる地域コミュニティの形成を図る。

広域からの**交流人口を拡大**を、地域での消費拡大につなげ、観光産業を活性化することにより、**通年雇用の拡大や移住促進**につなげる

ささえるスポーツ

地域スポーツハブを核に、指導者やボランティア等を確保し円滑な地域スポーツの提供を支援する。

地域の実情に応じたスポーツ活動が活性化する



経済・地域の活性化

人材の活用・育成と移住促進

- ・スポーツ関連分野の人材育成・活用促進
- ・優秀な人材の確保
- ・若者の県内定着
- ・U・Iターンの移住促進

交流人口と消費拡大

- ・新規来高客の獲得
- ・観光客のリピーター化
- ・インバウンドの促進
- ・県内消費の拡大



雇用の創出と拡大

- ・スポーツ分野に従事したい人材の受け皿の創出と拡大
- ・中山間地域で新たな雇用創出
- ・通年雇用の拡大

スポーツ産業の創出

若者の定着

目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーWC2019の開催を好機と捉え、参加国の事前合宿等の招致を通じた機運の醸成を図るとともに、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱いてスポーツに取り組み、県民の誰もがスポーツに親しめる環境づくりや、地域の活性化につながる取組を行う。

現状・課題

本県で各国の代表チームによる事前合宿は実施されているものの、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーWC2019大会直前に行う合宿（直前合宿）を行う国や地域が決定していない。

主な招致活動

- ①ネットワークアドバイザーによる招致活動
- ②ホストタウン交流事業
- ③対象国関係者等の県内視察受入れ

直前合宿・事前合宿の招致

事前合宿（直前合宿地選定のための合宿）の招致活動を通じ、県民のスポーツに対する意識（する・みる・ささえる）を高め、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーWC2019大会に向けた機運の醸成を図る。

（直前・事前合宿の期待する効果）

- 本物のスポーツを見る機会の創出による**競技力向上**（教育効果）や**スポーツ参画人口の拡大**
- スポーツによる健康志向や生きがいづくりによる**日本一の健康長寿県構想への寄与**
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーWC2019大会直前の合宿**招致の実現性の拡大**
- 施設価値の増加による**施設利用の拡大**（合宿受入件数の増加や会員の増加 など）
- メディア等で取り上げられることによる**本県の認知度アップ**
- 合宿の見学や取材など県外からの来県者が生む**経済効果**

直前合宿：2020年7月を想定（大会に向けての時差調整等）
事前合宿：～2019年（直前合宿地選定のための合宿）

ラグビーWC2019大会直前合宿招致活動と連動した取組と目指す成果

ラグビーWC2019大会直前合宿招致活動（8,839千円）

トンガ王国

- ・トンガ王国出身選手によるラグビースクール開催
⇒ 競技力向上・競技人口の拡大
- ・トンガ王国応援プロジェクトの実施
⇒ 大会へ向けた機運の醸成・スポーツを通じた異文化理解の促進



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の直前・事前合宿招致活動と連動した取組と目指す成果

オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動（49,860千円）

シンガポール

- ・国立スポーツ学校とのスポーツ交流
⇒ スポーツでの異文化理解の促進・競技力向上
- ・シンガポールスポーツ・ツインシティフトとの連携
⇒ 競技者のサポート体制の充実（スポーツ医科学・トレーニング環境の情報交換）
- ・日本代表チーム合宿の招致
⇒ 事前・直前合宿時の対戦相手の確保、指導者の資質向上、スポーツ参画人口の拡大等

オランダ

- ・トップアスリートの県内自転車イベントへの参加
⇒ スポーツツーリズムの推進・競技人口の拡大
- ・オランダプロサッカーチームへ県内指導者の派遣
⇒ 指導者の資質向上・競技力向上



オーストラリア

- ・国際交流大会開催の調整
⇒ スポーツを通じた異文化理解の促進・競技力向上
- ・日本代表チーム合宿の招致
⇒ 事前・直前合宿時の対戦相手の確保、指導者の資質向上、スポーツ参画人口の拡大等



チェコ共和国

- ・自然環境を生かした合宿地の情報発信
⇒ スポーツツーリズムの推進



ハンガリー

- ・在住ハンガリー・カヌー・コーチを通じたスポーツ交流
⇒ 競技力向上・スポーツツーリズムの推進
- ・自然環境を生かした合宿地の情報発信
⇒ スポーツツーリズムの推進

整備の目的

牧野植物園磨き上げ整備事業として、牧野博士の植物図や植物標本などのお宝を最大限活用し、来園者に植物の魅力を伝え、展示を楽しんでいただけるようVR・4Kの映像システムや、お宝展示スペースを整備することにより、県内外からの誘客を図る。

内容

VR・4K映像システム（H30～ソフト制作等）

- 映像ソフト（コンテンツ）の制作
 - ・ヴァーチャルリアリティの圧倒的な臨場感と没入感で、牧野博士が作製した植物図や植物標本の世界を体験し、植物の神秘に迫ることができる場とする
 - ・驚異的な技で描かれた植物図や四季折々の植物の様子を高精細かつ臨場感あふれる4K映像で紹介
- スクリーン、プロジェクター等の設備の整備

展示館改修（H30 設計）

- 牧野博士が収集、作製した植物図や植物標本等の貴重なコレクションを常設で展示できるスペースを整備
- VR等映像ブースを整備



園が持つお宝・魅力

- 牧野博士の植物図・植物標本
- 博士ゆかりの植物・四季折々の植物 等

お宝・魅力のさらなる磨き上げ

整備位置



「植物の世界」コーナーを改修し、映像ブース及びお宝展示スペースを整備

整備スケジュール

	H30	H31
VR・4K映像	映像コンテンツ制作 (撮影・編集)	機器設置
展示館改修	設計	製作・現場施工

→ 順次供用

期待される整備効果

開園60周年を契機に行う新園地（（仮称）ファミリー園、（仮称）スタディ園）の整備や夜間開園の拡大と併せ、年間20万人の来園者数の維持拡大を目指す。 **14.6万人（H28）→20万人以上（H31～）**

背景・ねらい

本県ではこれまでも、教育の充実に加え、産業人材や介護人材など様々な分野の人材育成にも努めてきた。

新しい時代を切り拓いていくのは「人」であることから、平成30年に明治維新150年を迎えることを機に、先人の功績を称え、県民が自らの志を考える機会をつくとともに、未来を担う若者の育成をさらに強化する。

幕末維新时期に活躍した土佐の偉人から、時代の先を見通した物の見方や考え方を学ぶことで、郷土への愛着と誇りを持ち、高い『志』を掲げて日本や高知の未来を切り拓く人材の育成につなげる。

ポイント

- ◆小中高校の児童生徒が、幕末維新博関連施設や地域の史跡等を見学し、郷土の先人の功績や考え方、生き方を体感的に学ぶフィールドワークを推進する。
- ◆地域学習を通じて「志・目的を持った生き方」を考える。
- ◆学習成果を様々な形で発表する機会を設け、地域の大人も含め『志』を学ぶ意義を共有するとともに、広く周知・啓発する。

学習機会の充実

児童生徒が「目的を持った生き方」を主体的に考える機会をつくる

記念式典の開催

先人の功績を称え、県民が自らの志を考える機会をつくる

学習成果の周知啓発

志を育む学びの意義を啓発する

基礎
学習

4月 学校や家庭での学びに役立てる副読本等の配布【全校】
家庭版道徳教育ハンドブック（小中学生）、郷土史副読本（中学生）を活用して学習を深める

地域
学習

通年 新 各校が地域でフィールドワークを実施【希望校】
授業や行事を活用し、幕末維新博会場や地域の史跡等に出向いて学習



8月 新 夏休みフィールドワークの実施【希望中高生】
1泊2日で幕末維新博関連施設等を横断的に巡り、グループワークで協働学習を実施
※全国高等学校総合文化祭生徒実行委員とも連携

発展
学習

4～9月 新 公民館ふるさと教育推進事業【小学生】
公民館と学校が連携し、地域の大人と協働して地域の歴史を深く学ぶ

9月 副読本でたどる幕末維新講座【中高生対象】
オーテピア高知図書館を活用した調べ学習で学びを深める

4～9月 担い手・志育成事業【高校生対象】
地域産業に関する研究テーマを高校生が設定し、研究発表を実施

他県
交流

10月 山口県若者国際シンポジウム
10名程度の高校生・大学生が参加し、他県の学生と意見交換を行う

11月 新 薩長土肥4県交流フィールドワーク
薩長肥3県の高校生と本県の高校生が坂本龍馬をテーマに交流し協働学習

10月 『新』志・とさ学びの日『コンクール』に応募
新聞 感想文 標語 作文 小論文 作品 プレゼン
学習成果を多様な作品にまとめて

11/1～2週間 新 次世代の『志』企画展の開催
多くの県民が集うオーテピア高知に、コンクール優秀作品等を展示

11/11（予定） 新 明治150年記念式典の実施
式典及び記念講演
記念式典と連携し 成果発表フォーラムの開催
生徒が主体となり、優秀作品等の成果発表を実施
最優秀賞 研修旅行

3月 新 記念冊子作成
取組の成果を事例集にまとめ、全ての学校や教育関係機関等に配布

（次年度以降の取組継続に活用）



オーテピア高知図書館

新図書館等複合施設
「オーテピア」
平成30年7月24日 開館

高知みらい科学館

オーテピア高知声と点字の図書館

- 資料・情報の充実や専門機関等との連携・協力などによる**図書館機能の充実・向上**
- 市町村立図書館等への貸出資料の充実や、人材育成の支援など、**市町村支援の強化**
- **図書館の利活用促進のため**、オーテピア高知図書館で提供するサービス等について、**広く県民に周知**
- 高知市が設置する**高知みらい科学館の運営支援**を通じた県内全域の**理科教育及び科学文化の振興**
- 高知市が設置する**高知声と点字の図書館の運営支援**を通じた県内全域の**視覚障害者等へのサービスの充実**



オーテピア高知図書館

新 図書館活動費 [391,500千円]

◆ 図書館機能の充実・向上

- ① 図書館資料・情報の提供
 - 拡** ・新鮮で役立つ資料・情報の充実（新聞・雑誌、専門書、電子書籍等も充実）
 - 新** ・児童書全点購入による市町村等の図書選定支援
 - 新** ・専門機関等を対象とした図書館活用講座の実施 等
- ② 専門機関等と連携・協働したサービスの実施
 - ・企画展示・相談会・セミナーの開催や出前図書館の実施 等
- ③ 効率的・効果的で質の高い図書館運営及びサービス水準の向上
 - ・運営特別アドバイザーによる具体的な助言や指導
 - ・評価委員会によるサービス・取組の点検・評価 等



◆ 市町村立図書館等への支援の強化

- ① 県内読書環境の整備・充実
 - 拡** ・セット貸資料等、資料の整備・充実
 - ・物流便による資料の配送（休館日以外毎日）等
- ② 図書館運営へのサポート及び人材の育成
 - 新** ・個別支援アドバイザーの派遣による支援
 - 新** ・市町村立図書館等職員への出張研修会の実施 等

◆ 図書館の利活用促進に向けた広報の強化

- 新** ・オープニング関連イベント（記念講演・企画展示等）の開催
- 拡** ・県内全域に図書館サービスをPRする広報イベントの実施 等

高知みらい科学館

新 高知みらい科学館運営費負担金[72,431千円]

◆ 理科教育振興事業 ～理科好きの子どもを育てる～

- ・科学館理科学習 県内の小学4年生・中学1年生を対象とした理科学習の実施
- ・出前教室 遠方の学校等を訪問し、理科学習やサイエンスショーを実施 等

◆ 科学文化振興事業 ～大人も子どもも科学を楽しむ文化を育てる～

- ・プラネタリウム 宇宙・天文に関する最新情報や多様なトピックス番組を制作し放映
- ・サイエンスカフェ 現役の科学者・研究者と、高校生等が最新の科学について語り合うカフェの開催 等

オーテピア高知声と点字の図書館

新 点字図書館運営費負担金[25,710千円]

読書や情報へのアクセスに障害のある県民・市民の読書・情報環境の充実

- ・障害や、遠方にいること等で来館困難な人へのサービス提供（最寄りの市町村図書館への配送による貸出 等）
- ・視覚障害だけでなく高齢、病気、その他の障害等で活字図書等の利用が困難な人へのサービス提供（デジタル録音図書と再生機の貸出の充実 等）
- ・視覚に障害のある人の生活を支援する情報の充実

対策のポイント

日本全体で「働き方改革」が求められる中、県職員においても、ICTを活用した業務の効率化により、生産性を高めることで、県勢浮揚を目指すとともに、職員の健康増進及び創造性を発揮できる環境づくりに取り組み、時間外勤務の縮減にもつなげていく。

1. これまでの取組

活力のある職場づくりと公務能率等の向上

管理職のマネジメントの強化

- ・意識の向上 ・明確な指示の徹底
- ・業務平準化の徹底

適正な勤務時間管理

- ・事前命令の徹底（PCメッセージの配信）
- ・過重勤務への対応（所属ヒアリング、検診受診）

仕事の仕方の見直し

- ・会議、資料の簡素化、業務改善の徹底

職員の意識啓発

- ・ノー残業デーの職員読み上げ放送 ・庁内向け広報紙の配信

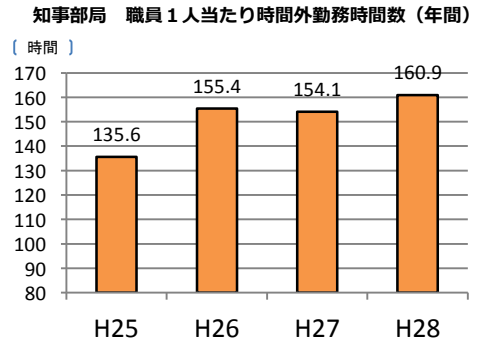
創造性の発揮と業務の質の向上

業務の外部委託の推進

民間活力の活用による外部委託

事務事業の見直し

効率的な事業推進のための事務事業のスクラップ



2. 新たな取組等

ICTを活用した業務の効率化

本庁と出先機関等をつなぐ「WEB会議システム」の導入

H30予算（一）5,438千円 福祉保健所で実施予定

新



（イメージ）

（効果）

- ◆ 移動時間の解消による業務の効率化
- ◆ 出張旅費の削減

ペーパーレス会議システムの導入

（H30.1～試行） H30予算（一）1,201千円

拡



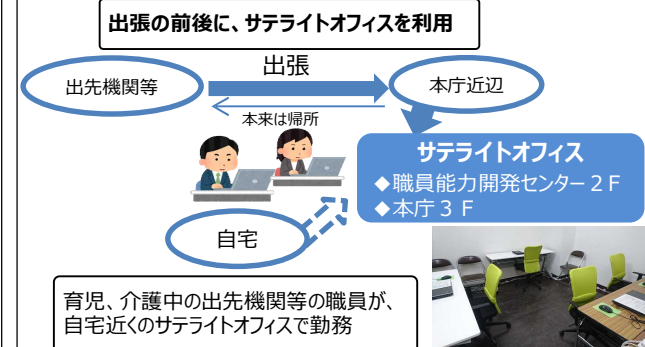
（庁議での活用）

（効果）

- ◆ 資料作成の事務軽減
- ◆ 用紙代やコピー代等の経費削減
- ◆ 会議の効率化、活性化

サテライトオフィスの設置

（H29.10～試行）



（効果）

- ◆ 移動時間の短縮による業務の効率化
- ◆ ワークライフバランスの推進

（今後の検討）情報の交換や共有、スケジュール管理等を行う「グループウェア」の導入